

施策評価シート（平成31年度の振り返り、総括）

作成日 令和2年 06月 12日

施策 No.	3	施策名	いつまでも安心な暮らしの実現プロジェクト
主管課名	健康増進課	電話番号	0285-81-6946
関係課名	いきいき高齢課 プロジェクト推進室 総合政策課 社会福祉課 都市計画課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人			80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200
高齢者人口（65歳以上）	人			19,268	19,827	20,331	20,868	21,333	18,700
障がい者数	人			3,804	3,737	3,859	3,850	3,909	3,927

施策の意図	高齢者や障がいのある人にも優しい、安心して暮らせるまちづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	具体的な指標の把握については、補足事項に記載する。								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	年度基本計画目標値
市内の医療体制に満足している市民の割合	%			79.8	78.0	80.1	82.6	83.6	82.0
芳賀赤十字病院と連携した急患センターの整備	か所			—	—	—	1	1	1
緊急通報システム設置世帯数（累計数）	世帯			245	301	333	380	413	395
公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合	%			32.7	33.2	32.9	34.6	35.0	35.0
年間の優先調達額	千円			40	401	1,222	2,439	2,942	1,000
障害者就労施設等による市のPR商品の開発個数	個			—	—	1	0	0	3
基幹相談支援センターの設置	か所			—	—	—	1	1	1
緊急時の短期入所受け入れ事業所数（芳賀地区内）	事業所			—	—	—	3	4	3
地域活動支援センター（さくらんぼ）の利用者数	人			9	7	9	17	16	15

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・住民は、医療の適正受診に努め、健康な生活ができるように努める。また、高齢者の見守りや障がい者の自立について理解と協力を努める。 ・行政は、市民がいつまでも安心な暮らしができるよう、関係機関と連携し、地域医療の充実、高齢者の見守り体制の構築、障がい者の自立や生活支援拠点整備に努める。
-------------------------	---

31年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・市内の医療体制に満足している市民の割合（目標値82.0%）
平成29年度80.1%、平成30年度82.6%、令和元年度83.6%と、徐々に増加している。
- ・芳賀赤十字病院と連携した急患診療所の整備
芳賀赤十字病院の開院に合わせ、市休日夜間急患診療所を平成30年度に整備した。
- ・緊急通報システム設置（累計）世帯数（目標値395世帯）
平成29年度333世帯、平成30年度380世帯、令和元年度413世帯と、増加している。
- ・公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合（目標値35.0%）
平成29年度32.9%、平成30年度34.6%、令和元年度35.0%と、徐々に増加している。
- ・障害者就労施設等が供給する物品等の年間の優先調達額（目標値1,000千円）
平成29年度1,222千円、平成30年度2,439千円、令和元年度2,942千円と、毎年増加している。
- ・障害者就労施設等による市のPR商品の開発（目標値3個/年度）
平成29年度は1品目開発したが、令和元年度はなかった。
- ・基幹相談支援センターの設置（目標値1か所）
平成30年度に1か所設置された。
- ・緊急時の短期入所受け入れ事業所数（目標値 芳賀地区内で3事業所）
平成30年度に芳賀地区内の3事業所で実施し、令和元年度に1事業所で実施した。
- ・地域活動支援センターの利用者数（目標値15人）
平成29年度9人、平成30年度17人、令和元年度16人で、平成29年度と比較して増加しています。
平成30年度から、精神の受け入れを開始し、3障害の利用が可能になっている。

（2）近隣他市との比較

- 芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実
 - ・芳賀地区は、栃木県救急医療体制圏域では芳賀医療圏に位置付けられ、圏域の初期救急は真岡市休日夜間急患診療所、二次救急は芳賀赤十字病院が担い、三次救急は、県内の済生会宇都宮病院・獨協医科大学病院・自治医科大学付属病院等の5か所の救命救急センターが担っている。
- ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築
 - ・県内全市において、高齢者世帯等を対象とした緊急通報システムに関する事業を実施。
利用者における費用負担状況 負担なし：3市（本市含む）
利用料金・通話料負担：11市
設置費用は全市負担なし
- 障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援
 - ・令和元年度の優先調達額（県内14市中）
1位：宇都宮市1,534万円、2位：日光市1,002万円、3位：鹿沼市790万円、4位：栃木市：955万円、5位：足利市：413万円、6位：小山市323万円、7位真岡市：294万円
- 障がい者のための地域生活支援拠点等の整備
 - ・地域生活支援拠点整備が完了している市：栃木市、佐野市、大田原市、真岡市、日光市、足利市、小山市

（3）住民期待水準との比較

- 芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「健康づくりと地域医療体制の推進」
平成29年度32.4%、平成30年度31.1%、令和元年度31.0%、39項目中2位
- ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「高齢者の自立と社会参加の支援」
平成29年度23.4%、平成30年度23.9%、令和元年度20.1%、39項目中5位タイ
- 広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「公共交通ネットワークの整備」
平成29年度23.4%、平成30年度27.3% 令和元年度24.9%、39項目中4位
- 障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援・障がい者のための地域生活支援拠点等の整備
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「障がい者の自立と社会参加の支援」
平成29年度12.2%、平成30年度10.1%、令和元年度10.4%、39項目中18位

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

○芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実

・二次救急医療は、県内10救急医療圏の一つである芳賀医療圏（1市4町）において対応している。

そのため、二次救急を担う芳賀赤十字病院に対し、重症救急患者や小児の重症救急患者に対応する事業費の支援を、芳賀地区広域行政事務組合を通して行っている。

また、救急告示病院であり周産期医療など不採算医療等を担う芳賀赤十字病院に対し、公的病院運営費補助を行なっている。

・高度な医療サービスの提供や救急医療体制の強化が図られ、地域医療の発展に大きく寄与することが期待される。芳賀赤十字病院の新病院建設に要する費用に対して助成を行なった（平成28～30年度）。

・芳賀赤十字病院の開院に合わせ、芳賀地区広域行政事務組合で運営していた芳賀地区救急医療センター（急患センター）を引継ぎ、市単独で真岡市休日夜間急患診療所を整備し、平成31年4月1日に開院した。

・新型コロナウイルス感染症の発生により、マスクや消毒液が不足する事態が生じたことから、新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づき備蓄していたマスクと消毒液を、令和2年2月～3月に芳賀赤十字病院、医師会、歯科医師会に提供した。

○高齢者・健康増進ゾーンの整備

・平成30年度に、高齢者・健康増進ゾーンの整備が可能となる事業の検討会議を3回開催した。

・平成30年度に、台町地区を対象に、まちづくりの整備手法に係る説明会の開催や、地域の現況調査、住民アンケート等を実施し、地域の課題抽出と住民意向の把握を行った。

○ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築

・ケーブルテレビのインターネット回線を利用して、緊急通報システムの端末機と委託先通報受信センター（警備会社）を接続し、平時見守り、緊急通報時の対応を行うほか、月1回の安否確認訪問や24時間対応の電話相談を実施した。

○広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保

・芳賀赤十字病院の移転新築に伴い、民間交通事業者等と連携しながら「コットベリー号」の運行内容の抜本的な見直しを実施し、「いちごバス」の運行を開始した。

・LRTとの連携については、芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会へ参画し、情報の収集を行うとともに、宇都宮市が実施する民間路線バスの再編を踏まえながら、トランジットセンターへのアクセス方法等の検討を開始した。

○障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援

・優先調達推進方針を平成26年度に策定し、通知等により庁内各課への優先調達の理解促進を行った。（利用課7課）

○障がい者のための地域生活支援拠点等の整備

・平成30年4月から基幹相談支援センター設置及び緊急一時預かり（はが地区あんしんネット）事業の開始、地域活動支援センターでの3障害受け入れなど、基盤整備を実施した。

令和元年度は、緊急一時預かり受入れの体験利用により体制の見直しを実施した。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

○芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実

・芳賀赤十字病院の移転新築にあわせ、同敷地内に、真岡市休日夜間急患診療所を整備したことにより、初期救急と二次救急の効果的な医療の役割分担と連携が図られた。

引き続き、身近な医療から救急医療などの高度な医療まで、いつでも安心して医療を受けることができるよう、芳賀赤十字病院や医師会と連携を図り、地域医療の充実を推進する。

○高齢者・健康増進ゾーンの整備

・高齢者・健康増進ゾーンは、中心市街地での適切な場所の確保が重要であり、他事業等との連携を検討する。

今後、中心市街地において、他の事業と連携を図りながら候補地となる場所の選定に努める。

○ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築

・地域見守り体制の構築を推進するためには、地域住民や民生委員等の協力が必要である。

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、引き続き、地域での見守りに対する意識の高揚を図る必要がある。

○広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保

・広域的な公共交通ネットワークを構築し、県内外から新たな人の流れを呼び込めるよう、積極的に取り組んでいく。

引き続き、芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会へ参画し、情報の収集を行うとともに、宇都宮市が実施する民間路線バスの再編を踏まえながら、トランジットセンターへのアクセス方法等を検討する。

○障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援

・全庁を挙げた優先調達の取組のより、優先調達額は成果の向上が図られたが、市のPR商品の開発が進んでいない状況にある。

今後、全庁を挙げた一層の推進と、障害者就労施設等による市のPR商品の開発の支援及び活用について検討する。

○障がい者のための地域生活支援拠点等の整備

・障がい者が、自身の親亡き後も住み慣れた地域社会で安心して暮らせるよう、様々な社会資源の連携体制等の機能を備えた基幹相談支援センター1か所と、緊急一時預かり4事業所の基盤整備を実施した。

今後は、事業の周知と内容の精査をしていくとともに、他に拠点として必要な機能を把握し、実施に向けて検討する。

31年度の
評価結果

補足事項

〔成果指標の設定の考え方及び指標把握方法〕

- ・市内の医療機関に満足している市民の割合
市民意向調査で、適切な医療が受けられていると回答した市民の割合
- ・芳賀赤十字病院と連携した急患センターの整備
整備した急患センターの数
- ・緊急通報システム設置世帯数
緊急通報システムを設置している世帯数
- ・公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合
市民意向調査で、公共交通が利用しやすいと感じていると回答した市民の割合
- ・年間の優先調達額
市が購入した障害者優先調達の実績額
- ・障害者就労施設等による市のPR商品の開発個数
開発された市のPR商品の品数
- ・基幹相談支援センターの設置
設置された基幹相談支援センターの数
- ・緊急時の短期入所受け入れ事業所数（芳賀地区内）
芳賀郡内における緊急時の短期入所受け入れ事業所の数
- ・地域活動支援センター（さくらんぼ）の利用者数
地域活動支援センター（さくらんぼ）を利用した者の実績人数